

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーム
【英訳名】	CREEMA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸林 耕太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03 - 6447 - 0105
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートディビジョンGM 伊藤 彩紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03 - 6447 - 0105
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートディビジョンGM 伊藤 彩紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	1,109,304	1,170,652	2,294,800
経常利益又は経常損失 () (千円)	184,015	64,060	363,418
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	146,540	65,680	230,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,844	64,892	231,336
純資産額 (千円)	1,235,882	1,262,222	1,320,373
総資産額 (千円)	3,758,035	3,703,434	3,889,683
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	21.97	9.80	34.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.67	-	32.60
自己資本比率 (%)	32.9	34.1	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,606	50,635	394,445
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,031	59,115	215,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,943	78,848	112,893
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,915,406	2,768,871	2,953,931

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	2.62	14.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第14期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,703,434千円となり、前連結会計年度末に比べ186,248千円減少いたしました。主な増減要因は、システム開発により発生したソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）が51,011千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が35,917千円、現金及び預金が185,060千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,441,211千円となり、前連結会計年度末に比べ128,098千円減少いたしました。主な増減要因は、未払金が133,387千円増加した一方で、返済により長期借入金が101,790千円、預り金が85,382千円、納付により未払法人税等が51,045千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,262,222千円となり、前連結会計年度末に比べ58,150千円減少いたしました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失65,680千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当社グループでは、「まるくて大きな時代をつくろう」を企業理念に、その実現に向けた第一弾の事業として、クリエイターエンパワーメント事業を推進しております。

日本ならびに中国語圏におけるグローバルハンドメイドマーケットプレイス「Creema(クリーム)」の運営を行うマーケットプレイスサービス、「Creema」のプラットフォームを活用し、出店クリエイター・企業・地方公共団体のマーケティング支援を行うプラットフォームサービス、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes'（東京ビッグサイト）」等の大型イベントの開催や、「Creema Store」の店舗を展開するイベント・ストアサービス、さらには、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」、人気アーティストがレッスン動画を販売する動画プラットフォーム「FANTIST」など、クリエイターの活動を支援するサービスを様々な角度から展開し、まだ見ぬ巨大なクリーム経済圏の確立と、クラフトカルチャーの醸成に力を注いでおります。

マーケットプレイスサービスにおいては、母の日や七夕などのトレンドを捉えた各種マーチャンダイジング・キャンペーン施策を展開するなど、クリエイター作品の魅力を訴求する様々な企画・特集を実施しました。加えて、クリエイターによる作品出品時のオプション機能の強化をはじめ、クリエイターの利便性向上施策を中心とした「Creema」プロダクトの改善や、より一層の安心・安全な購買体験をお客様に提供すべく、システムおよびサポート体制の強化等も行いました。また、「海外購入代行サービスBuyee」との連携を開始したことで、海外在住の方が「Creema」にある豊富な作品をより一層購入しやすくなりました。加えて、「Creema」のサービス認知拡大を目的としたTVCMの第一弾として、2022年8月27日より放映を開始しております。このような成長に向けた取り組みがある一方で、国内のマクロ環境においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の全面的な解除が3月より実施され、リアルでの消費活動が本格的に再開され出したことから、前年までの巣ごもり消費の反動もあり、流通総額は80.4億円（前年同期比2.9%増）、マーケットプレイスサービスの売上高は802,979千円（前年同期比2.3%増）と微増での着地となりました。なお、前期、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い需要が増加していたハンドメイドマスクの流通を除いた流通総額は79.3億円（前年同期比5.7%増）、マーケットプレイスサービスの売上高は792,414千円（前年同期比5.1%増）となります。なお、当第2四半期連結累計期間におけるクリエイター数は約24万人、登録作品数は約1,400万点、スマートフォンアプリのダウンロード数は約1,300万回を突破しております。

プラットフォームサービスにおいては、「Creema」のプラットフォームならびにユーザー基盤を活用した企業・地方公共団体向けのPR支援を行う外部広告サービスにて、大手商業施設をはじめとする様々な企業とのコラボレーション企画や、地方自治体のプロモーション案件等の受注・納品が進みました。また、クリエイターが自身の作品を「Creema」上でプロモーションできる内部広告サービスでは、広告効果の一層の向上を目的とした運用サポートファイル機能のリリース等を行いました。その結果、プラットフォームサービスの売上高は274,949千円（前年同

期比3.4%減)での着地となっております。前年の実績を僅かに下回る結果となりましたが、これは前年の第1四半期に、外部広告サービスにて非常に大型の案件の納品があったことによる反動を受けたこと、また、内部広告サービスにて、リアルの場合での消費活動の本格再開に伴い「Creema」の成長が微増にとどまったことの影響を受けたことが要因となります。

イベント・ストアサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の一定の収束に伴い、前期不調だったストア領域は大幅な復調となりました。現在は「Creema Store 札幌」だけの1店舗体制となりましたが、トレンドを踏まえた各種マーチャンダイジング施策の実施や、接客技術の向上等を通じて、今期は大幅な成長を続けております。一方で、復調傾向ではあるものの、マクロ環境に対するボラティリティの高さを踏まえ、事業及び人材の選択と集中を行うべく、入居中の商業施設との契約期間満了となる2023年1月末をもって「Creema Store 札幌」は閉店する予定です。イベント領域では、2022年7月23日・24日の2日間で日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes' 2022」を開催いたしました。開催2週間前には、新型コロナウイルス感染症の国内新規感染者数が過去最高を記録するなど、開催直前に逆風が吹きましたが、多くのクリエイター・来場者の方々にご参加いただき、最盛期の水準には及ばないものの、盛況のうちに幕を閉じることができました。その結果、イベント・ストアサービスの売上高は83,144千円(前年同期比206.1%増)での着地となっております。

新サービス群では、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」において、前年度に引き続き多様なプロジェクトが起案され、その多くが目標支援金額を達成しております。また、クリエイターがレッスン動画を販売する動画プラットフォーム「FANTIST」においては、参加クリエイター数・出品動画数ともに順調に成長していることに加え、初学者向けに体系的なレッスンコースを提供するFANTIST公式コースの提供も開始しました。その他の新サービス群についても、クリーム経済圏の更なる拡大に向け、テスト・開発を進めております。

これら全てのサービスを連携させることにより、ユーザー価値の最大化を図ると同時に、当社グループのサービスの認知度向上及び市場の拡大、クリーム経済圏の確立に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間における全社業績は、売上高は前年同期比5.5%増となる1,170,652千円で着地いたしました。また、期初開示の通り、今期は成長投資を増やしている関係で、営業損失は63,348千円(前年同期は187,828千円の利益)、経常損失は64,060千円(前年同期は184,015千円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は65,680千円(前年同期は146,540千円の利益)となりました。

なお、当社グループでは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ185,060千円減少し、2,768,871千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、50,635千円(前年同期は96,606千円の獲得)となりました。これは主に、未払金の増加125,732千円の方で、預り金の減少87,623千円、税金等調整前四半期純損失64,060千円、法人税等の支払49,510千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、59,115千円(前年同期は40,031千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出59,329千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、78,848千円(前年同期は27,943千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出85,590千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,904,000
計	23,904,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,721,100	6,721,100	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	6,721,100	6,721,100	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日 (注)	28,000	6,721,100	3,203	539,678	3,203	539,678

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
丸林耕太郎	神奈川県横浜市港北区	1,939,900	28.86
アニマリズムグループ株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目 4 番20号	445,000	6.62
大橋優輝	神奈川県横浜市神奈川区	414,000	6.16
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	301,500	4.49
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York, 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号)	236,690	3.52
SBI AI&Blockchain投資事業有限責 任組合	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	206,900	3.08
グローバル・ブレイン 6 号投資事業 有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町10番11号	185,900	2.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	162,600	2.42
KDDI新規事業育成 2 号投資事業有限 責任組合	東京都渋谷区桜丘町10番11号	159,800	2.38
KDDI新規事業育成投資事業有限責任 組合	東京都渋谷区桜丘町10番11号	151,600	2.26
計	-	4,203,890	62.55

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,715,400	67,154	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	6,721,100	-	-
総株主の議決権	-	67,154	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,931	2,768,871
受取手形及び売掛金	623,621	587,703
その他	20,657	21,377
流動資産合計	3,598,210	3,377,952
固定資産		
有形固定資産	3,040	25,849
無形固定資産		
のれん	37,338	29,040
その他	95,631	146,642
無形固定資産合計	132,969	175,683
投資その他の資産	155,462	123,948
固定資産合計	291,472	325,481
資産合計	3,889,683	3,703,434
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	176,580	192,780
未払金	101,392	234,779
未払法人税等	62,312	11,266
未払費用	56,646	65,724
前受金	74,537	61,835
預り金	1,619,065	1,533,682
ポイント引当金	19,866	17,713
その他	67,185	38,422
流動負債合計	2,177,585	2,156,205
固定負債		
長期借入金	381,868	280,078
その他	9,856	4,928
固定負債合計	391,724	285,006
負債合計	2,569,309	2,441,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,307	539,678
資本剰余金	1,957,427	1,960,798
利益剰余金	1,172,567	1,238,247
自己株式	228	228
株主資本合計	1,320,940	1,262,001
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,219	431
その他の包括利益累計額合計	1,219	431
新株予約権	652	652
純資産合計	1,320,373	1,262,222
負債純資産合計	3,889,683	3,703,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
売上高	1,109,304	1,170,652
売上原価	8,724	260,931
売上総利益	1,100,580	909,720
販売費及び一般管理費	912,751	973,068
営業利益又は営業損失 ()	187,828	63,348
営業外収益		
受取利息	19	27
為替差益	100	440
預り金精算益	-	2,061
その他	248	372
営業外収益合計	367	2,902
営業外費用		
支払利息	4,180	3,614
営業外費用合計	4,180	3,614
経常利益又は経常損失 ()	184,015	64,060
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 ()	184,015	64,060
法人税、住民税及び事業税	38,315	1,620
法人税等調整額	839	-
法人税等合計	37,475	1,620
四半期純利益又は四半期純損失 ()	146,540	65,680
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	146,540	65,680

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	146,540	65,680
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	304	787
その他の包括利益合計	304	787
四半期包括利益	146,844	64,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,844	64,892
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,015	64,060
又は税金等調整前四半期純損失 ()		
減価償却費	2,333	13,803
賞与引当金の増減額 (は減少)	21,537	-
ポイント引当金の増減額 (は減少)	722	2,152
受取利息	19	27
支払利息	4,180	3,614
売上債権の増減額 (は増加)	56,116	35,917
その他の流動資産の増減額 (は増加)	6,702	795
未払金の増減額 (は減少)	102,328	125,732
預り金の増減額 (は減少)	1,563	87,623
前受金の増減額 (は減少)	14,908	12,701
その他の流動負債の増減額 (は減少)	50,275	23,027
その他	5,656	13,723
小計	131,710	2,403
利息の受取額	19	27
利息の支払額	4,180	3,556
法人税等の支払額	30,941	49,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,606	50,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	207	25,872
無形固定資産の取得による支出	21,559	59,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	24,341	-
敷金及び保証金の差入による支出	13,915	-
敷金及び保証金の回収による収入	19,992	26,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,031	59,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	235,151	85,590
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,208	6,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,943	78,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,570	3,538
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	30,202	185,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,885,204	2,953,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,915,406	2,768,871

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

当社グループでは、従来、マーケットプレイスサービスにおける決済仲介時に発生する決済代行会社への手数料を販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。また、従来、売上金をクリエイターに入金する際に控除していたクリエイター負担の振込手続きに係る手数料は、販売費及び一般管理費の減額として処理していましたが、売上として計上する方法に変更しております。一方、実際に発生した振込手続きに係る費用は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,985千円増加し、売上原価は226,645千円増加し、販売費及び一般管理費は207,660千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況ですが、外出やイベントの自粛要請等、社会・経済活動への影響は、ワクチンの普及等により、徐々に緩和されるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
給料及び手当	160,591千円	194,472千円
広告宣伝費	110,695	227,549
決済手数料	210,669	2,151
ポイント引当金繰入額	722	2,152
賞与引当金繰入額	21,537	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
現金及び預金	2,915,406千円	2,768,871千円
現金及び現金同等物	2,915,406	2,768,871

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	金額
マーケットプレイスサービス	802,979
プラットフォームサービス	274,949
イベント・ストアサービス	83,144
その他	9,578
合計	1,170,652

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 ()	21.97円	9.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	146,540	65,680
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	146,540	65,680
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,671,502	6,700,573
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	20.67円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	
普通株式増加数 (株)	417,622	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月12日

株 式 会 社 ク リ ー マ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 瀧野 恭司

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 萬 政広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーマの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーム及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。